



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6268 URL https://www.nabtesco.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 和正
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 峯岸 康 (TEL) 03-5213-1134
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	333,631	8.1	17,376	△4.0	25,629	62.6	16,430	44.3	14,554	53.8	23,519	14.7
2022年12月期	308,691	3.0	18,097	△39.7	15,763	△84.5	11,387	△83.2	9,464	△85.4	20,505	△72.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	121.25	121.23	5.7	5.8	5.2
2022年12月期	78.87	78.85	3.9	3.4	5.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 4,141百万円 2022年12月期 2,787百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	422,065	275,894	260,470	61.7	2,169.52
2022年12月期	459,293	263,228	248,696	54.1	2,071.87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	11,177	△46,295	△13,482	77,835
2022年12月期	7,717	13,231	△13,456	124,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00	9,385	98.9	3.8
2023年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	9,638	66.0	3.8
2024年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		109.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,400	△9.0	2,500	△71.2	2,500	△83.9	200	△97.9	1.67
通期	322,000	△3.5	12,800	△26.3	13,500	△47.3	8,800	△39.5	73.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	121,064,099株	2022年12月期	121,064,099株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,025,536株	2022年12月期	1,058,550株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	120,034,740株	2022年12月期	119,997,749株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	176,334	5.3	3,095	△39.2	11,653	△40.6	14,694	△61.1
2022年12月期	167,511	2.6	5,095	△47.4	19,606	5.3	37,756	△26.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	122.41		122.39					
2022年12月期	314.64		314.57					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	275,540	174,818	63.4	1,455.98
2022年12月期	292,573	169,220	57.8	1,409.60

(参考) 自己資本 2023年12月期 174,773百万円 2022年12月期 169,160百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,600	△17.4	4,500	△59.3	4,100	△67.0	34.16
通 期	166,000	△5.9	4,600	△60.5	6,800	△53.7	56.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2024年2月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 補足情報	21
(1) セグメント別生産高、受注残高	21
(2) 設備投資、人員の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、航空機器において民間航空機や防衛省向けの需要回復が見られたこと、また船用機器では新造船向け及び環境規制対応でのMRO (Maintenance, Repair, Overhaul) 需要が好調であったことに加え、自動ドア事業では国内での建物用ドアの堅調な需要及び海外市場での為替効果により、売上高は333,631百万円となりました。

営業利益は、トランスポートソリューション事業での増収による増益はあったものの、コンポーネントソリューション事業では下期での需要減少による影響、人件費や電力価格の高騰と価格転嫁の遅れ等による減益影響がありました。なお、第4四半期ではGilgen Door Systems AG (以下、「Gilgen社」という)に係るのれんの減損損失、及びOVALO GmbH (以下、「OVALO社」という)に係る固定資産の減損損失の影響があった一方で、土地建物交換差益を計上したことにより、営業利益は17,376百万円となりました。また、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ (以下、「ハーモニック社」という)株式の売却完了に伴う評価益等を計上したことにより、税引前当期利益は25,629百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は14,554百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前期比0.9%増加し332,780百万円となりました。売上高は、同8.1%増加し333,631百万円となり、営業利益は、同4.0%減少し17,376百万円となりました。売上高営業利益率は5.2%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	146,870	112,690	△23.3
トランスポートソリューション事業	78,476	100,323	27.8
アクセシビリティソリューション事業	86,839	101,313	16.7
その他	17,513	18,454	5.4
合計	329,698	332,780	0.9

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	140,629	138,089	△1.8
トランスポートソリューション事業	70,950	80,787	13.9
アクセシビリティソリューション事業	78,561	96,275	22.5
その他	18,551	18,480	△0.4
合計	308,691	333,631	8.1

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	15,919	10,376	△34.8
トランスポートソリューション事業	6,714	7,828	16.6
アクセシビリティソリューション事業	2,830	6,167	117.9
その他	1,484	3,385	128.1
全社又は消去	△8,850	△10,380	—
合計	18,097	17,376	△4.0

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前期比23.3%減少し112,690百万円となりました。売上高は、同1.8%減少し138,089百万円、営業利益は、同34.8%減少し10,376百万円となりました。

精密減速機は、上期ではEV関連を中心に産業用ロボット向け需要が好調に推移した一方、下期に入り、EV関連ならびに自動化設備投資が大きく減少したことにより、売上高は前期並みとなりました。

建設機械向け油圧機器は、日本及び欧米市場では需要が堅調に推移しましたが、中国市場では需要が一段と減少したため、売上高は前期比で減少となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前期比27.8%増加し100,323百万円となりました。売上高は、同13.9%増加し80,787百万円、営業利益は、同16.6%増加し7,828百万円となりました。

鉄道車両用機器は、MROが堅調に推移したものの、国内市場で新車向け投資の抑制が継続したことにより、売上高は前期比で減少となりました。

航空機器は、民間航空機向け需要の順調な回復に加え、防衛省向けでの需要が拡大したことから売上高は前期比で大幅な増加となりました。

商用車用機器は、国内顧客の生産が回復したことにより、売上高は前期比で増加となりました。

船用機器は、国内外の好調な造船・海運市況を背景とした高い新造船向け需要に加え、環境規制に伴うMRO需要も好調に推移したため、売上高は前期比で大幅な増加となりました。

なお、当期はOVALO社に係る固定資産の減損損失1,761百万円を計上しました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前期比16.7%増加し101,313百万円となりました。売上高は、同22.5%増加し96,275百万円、営業利益は、同117.9%増加し6,167百万円となりました。

自動ドア事業は、国内の建物用ドア需要が堅調に推移したことに加え、海外ではフランスの販売会社の買収や為替の効果により売上高は前期比で増加となりました。

なお、当期は国内連結子会社で土地建物交換差益の4,243百万円及びGilgen社に係るのれんの減損損失4,392百万円を計上しました。

【その他】

その他の受注高は、前期比5.4%増加し18,454百万円となりました。売上高は、同0.4%減少し18,480百万円、営業利益は、同128.1%増加し3,385百万円となりました。

包装機は、需要回復及び電子部品不足が概ね解消されたことにより、売上高は前期比で増加となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減率 (%)
日本	162,716	176,094	8.2
中国	53,072	48,085	△9.4
その他アジア	21,530	21,413	△0.5
北米	21,464	26,016	21.2
ヨーロッパ	46,552	59,902	28.7
その他地域	3,357	2,121	△36.8
合計	308,691	333,631	8.1

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前当期利益

金融収益は、ハーモニック社株式の売却完了に伴う評価益3,485百万円、及び為替差益等を計上したことにより5,202百万円となりました。金融費用は、デリバティブ評価損等を計上したことにより1,090百万円となりました。持分法による投資利益は4,141百万円となりました。

その結果、税引前当期利益は25,629百万円と前期比62.6%増加となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、法人所得税費用9,199百万円及び非支配持分に帰属する当期利益1,876百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、14,554百万円と前期比53.8%増加となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は前期比42.38円増加し、121.25円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)	増減
資産(百万円)	459,293	422,065	△37,228
負債(百万円)	196,064	146,171	△49,893
資本(百万円)	263,228	275,894	12,666
親会社の所有者に帰属する 持分比率(%)	54.1	61.7	7.6
ROA(%)	2.0	3.3	1.3
ROE(%)	3.9	5.7	1.8

【資産】

当連結会計年度末の流動資産は220,847百万円、非流動資産は201,218百万円であり、その結果、資産合計は422,065百万円と前連結会計年度末比37,228百万円の減少となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加11,445百万円、無形資産の増加5,251百万円、のれんの増加7,851百万円、及び投資不動産の増加8,327百万円です。主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少46,578百万円、及びハーモニック社株式の売却完了による売却目的で保有する資産の減少34,030百万円です。

【負債】

当連結会計年度末の流動負債は119,491百万円、非流動負債は26,679百万円であり、その結果、負債合計は146,171百万円と前連結会計年度末比49,893百万円の減少となりました。主な増加要因は、その他の債務の増加4,142百万円です。主な減少要因は、営業債務の減少5,335百万円、未払法人所得税の減少8,717百万円、及びハーモニック社株式の売却完了等によるその他の金融負債の減少47,267百万円です。

【資本】

当連結会計年度末の資本合計は275,894百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は260,470百万円と前連結会計年度末比11,774百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益14,554百万円、及び在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加6,154百万円です。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少9,506百万円です。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は61.7%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,169.52円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,717	11,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,231	△46,295
フリーキャッシュ・フロー	20,948	△35,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,456	△13,482

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金を、主に設備投資、子会社の取得、ハーモニック社株式の売却に係る支出、及び配当金の支払に充てた結果、77,835百万円と前連結会計年度末比46,578百万円の減少となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは11,177百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、当期利益、減価償却費及び償却費によるものです。一方、主な減少要因は、法人所得税の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは46,295百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、及びハーモニック社株式の売却に係る支出（投資有価証券の売却価格の精算による支出）です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは13,482百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払です。

(4) 今後の見通し

当社グループの次年度は、トランスポートソリューション事業では好調な需要の継続が見込まれることに加え、包装機でも国内食品メーカーでの需要増加が見込まれています。また、アクセシビリティソリューション事業では国内外での需要が堅調に推移することが見込まれます。一方、コンポーネントソリューション事業では需要停滞が継続することが見込まれ、次期の売上高は前期比3.5%減少の322,000百万円を見込んでいます。また、次期の営業利益は、コンポーネントソリューション事業において主に精密減速機での需要減少に伴う減益に加え、今後の需要回復に備えた生産能力増強による減価償却費の増加等により、同26.3%減少の12,800百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

2024年12月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2023年12月期)	次期見通し (2024年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	138,089	116,200	△15.9
トランスポートソリューション事業	80,787	89,800	11.2
アクセシビリティソリューション事業	96,275	96,000	△0.3
その他	18,480	20,000	8.2
合計	333,631	322,000	△3.5

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	52,400	35.3	116,200	36.1
トランスポートソリューション事業	42,800	28.8	89,800	27.9
アクセシビリティソリューション事業	44,400	29.9	96,000	29.8
その他	8,800	6.0	20,000	6.2
合計	148,400	100.0	322,000	100.0

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2023年12月期)	次期見通し (2024年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	10,376	3,300	△68.2
トランスポートソリューション事業	7,828	11,500	46.9
アクセシビリティソリューション事業	6,167	7,800	26.5
その他	3,385	2,500	△26.1
全社又は消去	△10,380	△12,300	—
合計	17,376	12,800	△26.3

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
コンポーネントソリューション事業	0	—	3,300	2.8
トランスポートソリューション事業	5,500	12.9	11,500	12.8
アクセシビリティソリューション事業	2,500	5.6	7,800	8.1
その他	800	9.1	2,500	12.5
全社又は消去	△6,300	—	△12,300	—
合計	2,500	1.7	12,800	4.0

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は前期比15.9%減少の116,200百万円、営業利益は同68.2%減少の3,300百万円を見込んでいます。

精密減速機は、EV関連や自動化設備投資の鈍化の影響を受け、産業用ロボット向け需要の停滞が継続することを見込み、売上高は前期比で減少の見通しです。

建設機械向け油圧機器は、中国市場において需要の低迷が継続し、欧米などの海外市場も建設需要が減少することを見込み、売上高は前期比で減少の見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は前期比11.2%増加の89,800百万円、営業利益は同46.9%増加の11,500百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、国内市場での新車向け投資の増加が見込まれるとともにMROも堅調に推移し、売上高は前期比で増加の見通しです。

航空機器は、民間航空機向けの需要がコロナ禍前の水準に回復、更なる成長が期待されることに加え、防衛予算の増加に伴う防衛省向け需要の拡大も見込まれ、売上高は前期比で大幅に増加の見通しです。

商用車用機器は、東南アジア市場での需要は減少するものの、国内顧客の増産を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

船用機器は、新造船向け需要及び環境規制に対応したMRO需要が底堅く推移することに加え、GHG(Greenhouse Gas)削減ニーズに基づく最適航路・船速制御システム製品の拡販を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は前期比0.3%減少の96,000百万円、営業利益は同26.5%増加の7,800百万円を見込んでいます。

自動ドア事業は、国内外の建物用ドアやプラットホームドア需要が堅調に推移することを見込み、売上高は前期並みの見通しです。

【その他】

その他の売上高は前期比8.2%増加の20,000百万円、営業利益は同26.1%減少の2,500百万円を見込んでいます。

包装機は国内食品メーカーを中心とした好調な需要環境を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自社の企業理念を踏まえて、2021年2月に発表した2030年を最終年度とする長期ビジョンの実現に向け、2022年を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しました。

【企業理念】

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】

未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー

【中期経営計画基本方針】

2024年度の目指す姿の実現に向けて、次の方針の下、戦略を実行していきます。

挑戦の中期
～自分が変わると会社が変わる・社会が変わる～

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2022年度から2024年度の中期経営計画の目標を、以下のとおり設定しました。

【中期経営計画の目標】

ROIC	: 10%以上
配当性向	: 35%以上
ESG課題の解決に注力	
CO ₂ 排出削減量	: △25% (2015年基準/ SBT1.5°C目標達成)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2030年をゴールとする長期ビジョンの目指す姿である「未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向け、本中期経営計画では、「変革への挑戦」「創造への挑戦」「世界への挑戦」の3つの挑戦を推進します。

① 「変革への挑戦」

■ チャレンジを楽しむ企業風土へ

～失敗を許容する価値観で行動する企業への変革～

- ・ “自分を変える” 現在の行動指針を再定義します。
- ・ “会社を変える” イノベーション制度を導入します。

■ “新しいモーションコントロール”へ

～DX/電動化/システム化による新しい価値を創出・提供～

- ・ 電動化/システムインテグレーションで、新しい“モノ”を創出します。
- ・ IoT/データを活用したソリューションによる新しい“コト”を提供します。
- ・ 自動化とDXによる高効率と地球にやさしいものづくりを実現します。

② 「創造への挑戦」

■ 創造的思考とアクションへ

～外部とのコラボレーションを推進し、新ビジネスモデルを創造・構築～

- ・ コア価値を活かしたオープンイノベーションを推進します。
- ・ CVC/M&Aを活用した新ビジネスを創出します。
- ・ セグメント間のコラボレーションを加速し、新領域へ展開していきます。

③ 「世界への挑戦」

■ 世界のナブテスコをつなぐ

～グローバル経営体制の再構築～

- ・ 海外統括拠点を強化していきます。（マーケティング/R&D/MRO/シェアドサービス）
- ・ グローバル人事制度を導入し、経営の現地リーダーを確保・育成します。
- ・ 未進出地域のマーケティングを強化します。
- ・ グローバルサプライチェーンの再構築を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は経営マテリアリティの実現のために中期経営計画の着実な推進により、下記の課題解決に取り組みます。

- ・ 全役員・従業員の“変える”意欲を高め、“挑戦”を楽しむ価値観の醸成
- ・ 最適なワークライフバランスを実現する働き方改革を通じた従業員エンゲージメントの向上
- ・ 「未来の“欲しい”」を実現する製品・サービスで新しい価値を創造
- ・ 環境負荷の低減とデジタル技術を活用したスマートなものづくりを実現
- ・ グローバル経営体制の再構築とリーダーの確保・育成
- ・ 強靱なグローバルバリューネットワークの構築
- ・ ガバナンス強化とリスクマネジメント力の向上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、及びグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、IFRSを任意適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		124,413	77,835
営業債権		77,227	79,196
契約資産		2,165	3,554
その他の債権		1,301	1,682
棚卸資産		49,210	50,969
その他の金融資産		1,733	616
その他の流動資産		5,445	6,995
小計		261,494	220,847
売却目的で保有する資産		34,030	—
流動資産合計		295,524	220,847
非流動資産			
有形固定資産		96,082	107,527
無形資産		6,373	11,624
使用権資産		10,129	8,908
のれん		17,899	25,750
投資不動産		2,066	10,394
持分法で会計処理されている投資		17,729	21,139
その他の金融資産		10,041	12,550
繰延税金資産		2,281	2,313
その他の非流動資産		1,168	1,013
非流動資産合計		163,768	201,218
資産合計		459,293	422,065

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		56,119	50,783
契約負債		7,652	8,053
借入金		19,943	21,400
その他の債務		19,250	23,392
未払法人所得税		11,734	3,018
引当金		1,678	2,720
リース負債		2,640	2,799
その他の金融負債		47,267	—
その他の流動負債		6,292	7,327
流動負債合計		172,577	119,491
非流動負債			
借入金		366	173
リース負債		8,403	8,060
退職給付に係る負債		8,472	8,736
繰延税金負債		4,054	7,045
その他の金融負債		—	516
その他の非流動負債		2,193	2,149
非流動負債合計		23,488	26,679
負債合計		196,064	146,171
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		15,048	15,139
利益剰余金		215,670	220,495
自己株式		△4,646	△3,943
その他の資本の構成要素		12,624	18,778
親会社の所有者に帰属する持分合計		248,696	260,470
非支配持分		14,532	15,424
資本合計		263,228	275,894
負債及び資本合計		459,293	422,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2	308,691	333,631
売上原価		△232,007	△250,970
売上総利益		76,684	82,661
その他の収益		1,373	6,517
販売費及び一般管理費		△59,620	△66,861
その他の費用		△340	△4,941
営業利益	2	18,097	17,376
金融収益		708	5,202
金融費用		△5,828	△1,090
持分法による投資利益		2,787	4,141
税引前当期利益		15,763	25,629
法人所得税費用		△4,376	△9,199
当期利益		11,387	16,430
当期利益の帰属			
親会社の所有者		9,464	14,554
非支配持分		1,923	1,876
当期利益		11,387	16,430
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	3	78.87	121.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	3	78.85	121.23

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益		11,387	16,430
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		586	△162
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		444	917
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,030	755
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,088	6,334
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		8,088	6,334
税引後その他の包括利益合計		9,118	7,089
包括利益合計		20,505	23,519
包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,956	21,064
非支配持分		2,549	2,455
包括利益合計		20,505	23,519

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2022年1月1日残高		10,000	14,961	214,791	△4,784	1,874	3,069
当期利益		—	—	9,464	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	7,488	437
包括利益合計		—	—	9,464	—	7,488	437
自己株式の取得及び処分等		—	—	△10	137	—	—
配当金		—	—	△9,385	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	810	—	—	△243
株式報酬取引		—	88	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	88	△8,586	137	—	△243
2022年12月31日残高		10,000	15,048	215,670	△4,646	9,361	3,263

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2022年1月1日残高		—	4,942	239,910	15,084	254,995
当期利益		—	—	9,464	1,923	11,387
その他の包括利益		566	8,492	8,492	626	9,118
包括利益合計		566	8,492	17,956	2,549	20,505
自己株式の取得及び処分等		—	—	127	—	127
配当金		—	—	△9,385	△3,101	△12,486
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△566	△810	—	—	—
株式報酬取引		—	—	88	—	88
所有者との取引額等合計		△566	△810	△9,170	△3,101	△12,271
2022年12月31日残高		—	12,624	248,696	14,532	263,228

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2023年1月1日残高		10,000	15,048	215,670	△4,646	9,361	3,263
当期利益		—	—	14,554	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	5,771	911
包括利益合計		—	—	14,554	—	5,771	911
自己株式の取得及び処分等		—	—	△579	704	—	—
配当金		—	—	△9,506	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	356	—	—	△529
株式報酬取引		—	91	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	91	△9,729	704	—	△529
2023年12月31日残高		10,000	15,139	220,495	△3,943	15,133	3,646

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2023年1月1日残高		—	12,624	248,696	14,532	263,228
当期利益		—	—	14,554	1,876	16,430
その他の包括利益		△173	6,510	6,510	579	7,089
包括利益合計		△173	6,510	21,064	2,455	23,519
自己株式の取得及び処分等		—	—	125	—	125
配当金		—	—	△9,506	△1,563	△11,069
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		173	△356	—	—	—
株式報酬取引		—	—	91	—	91
所有者との取引額等合計		173	△356	△9,290	△1,563	△10,854
2023年12月31日残高		—	18,778	260,470	15,424	275,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		11,387	16,430
減価償却費及び償却費		14,483	15,469
減損損失		—	6,153
退職給付に係る資産及び負債の増減額		208	84
受取利息及び受取配当金		△603	△463
支払利息		199	569
投資有価証券評価損益(△は益)		5,535	△3,569
関係会社株式売却損益(△は益)		—	△1,144
持分法による投資損益(△は益)		△2,787	△4,141
固定資産除売却損益(△は益)		87	282
投資不動産売却損益(△は益)		△65	—
土地建物交換差益(△は益)		—	△4,243
法人所得税費用		4,376	9,199
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		2,072	207
棚卸資産の増減額(△は増加)		△5,135	197
営業債務の増減額(△は減少)		2,302	△7,055
その他		△2,198	△1,407
小計		29,861	26,569
利息及び配当金の受取額		1,267	1,276
利息の支払額		△194	△574
法人所得税の支払額		△23,216	△16,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,717	11,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		311	318
有形固定資産の取得による支出		△8,809	△22,578
有形固定資産の売却による収入		42	500
無形資産の取得による支出		△2,559	△3,021
投資不動産の売却による収入		103	323
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		—	△11,619
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	1,686
投資有価証券の取得による支出		△711	△1,694
投資有価証券の売却による収入		47,690	12
投資有価証券の売却価格の精算による支出		△28,471	△9,752
敷金及び保証金の回収による収入		6,573	99
その他		△937	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,231	△46,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,077	3,000
長期借入れによる収入		—	32
長期借入金の返済		△232	△2,384
リース負債の支払額		△2,854	△3,060
自己株式の純増減額(△は増加)		33	△3
配当金の支払額		△9,380	△9,503
非支配持分への配当金の支払額		△3,101	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,456	△13,482
現金及び現金同等物の増減額		7,492	△48,600
現金及び現金同等物の期首残高		112,771	124,413
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,150	2,021
現金及び現金同等物の期末残高		124,413	77,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	140,629	70,950	78,561	290,139	18,551	308,691	—	308,691
セグメント間売上高	2,660	1,455	3	4,118	314	4,432	△4,432	—
売上高合計	143,289	72,405	78,564	294,257	18,865	313,123	△4,432	308,691
セグメント利益 (営業利益)	15,919	6,714	2,830	25,463	1,484	26,947	△8,850	18,097
金融収益				—				708
金融費用				—				△5,828
持分法による投資利益				—				2,787
税引前当期利益				—				15,763
その他の項目								
減価償却費及び償却費	5,970	3,742	2,747	12,459	521	12,980	1,503	14,483
セグメント資産	123,729	77,673	86,223	287,625	14,749	302,374	156,919	459,293
有形固定資産及び 無形資産の増加額	13,850	1,958	1,305	17,113	248	17,361	1,464	18,825

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産156,919百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	138,089	80,787	96,275	315,151	18,480	333,631	—	333,631
セグメント間売上高	3,072	1,902	15	4,989	314	5,303	△5,303	—
売上高合計	141,161	82,689	96,290	320,139	18,794	338,934	△5,303	333,631
セグメント利益 (営業利益)	10,376	7,828	6,167	24,371	3,385	27,756	△10,380	17,376
金融収益				—				5,202
金融費用				—				△1,090
持分法による投資利益				—				4,141
税引前当期利益				—				25,629
その他の項目								
減価償却費及び償却費	6,158	3,870	3,264	13,292	526	13,818	1,651	15,469
減損損失	—	1,761	4,392	6,153	—	6,153	—	6,153
セグメント資産	137,412	87,987	101,190	326,588	14,262	340,850	81,215	422,065
有形固定資産及び 無形資産の増加額	22,834	2,624	1,941	27,399	701	28,100	1,574	29,673

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産81,215百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

3. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益	78.87円	121.25円
希薄化後1株当たり当期利益	78.85円	121.23円
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,071.87円	2,169.52円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	9,464	14,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	9,464	14,554
普通株式の期中平均株式数 (株)	119,997,749	120,034,740
希薄化後1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	27,392	20,192
(うち新株予約権)	(27,392)	(20,192)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
資本の合計額 (百万円)	263,228	275,894
資本の合計額から控除する金額 (百万円)	14,593	15,468
(うち新株予約権)	(61)	(44)
(うち非支配持分)	(14,532)	(15,424)
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する資本額 (百万円)	248,635	260,426
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する期末の普通株式の数 (株)	120,005,549	120,038,563

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

セグメントの名称	前連結会計年度 (2022年12月期)		当連結会計年度 (2023年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	140,445	45.2	137,220	41.1
トランスポート ソリューション事業	72,039	23.2	81,792	24.5
アクセシビリティ ソリューション事業	78,383	25.2	96,485	28.9
その他	19,599	6.4	18,557	5.5
合計	310,465	100.0	334,054	100.0

② 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当連結会計年度末 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	40,501	25.9	15,103	9.7
トランスポート ソリューション事業	59,665	38.2	79,201	51.0
アクセシビリティ ソリューション事業	46,815	30.0	51,853	33.4
その他	9,095	5.9	9,069	5.9
合計	156,077	100.0	155,226	100.0

(2) 設備投資、人員の状況

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)
設備投資額(百万円)	18,825	29,673
減価償却実施額(百万円)	14,483	15,469
研究開発費(百万円)	10,916	10,999
期末従業員数(名)	7,928	8,158